



2022年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月15日

上場会社名 ミタチ産業(株)
 コード番号 3321 URL <https://www.mitachi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門担当
 定時株主総会開催予定日 2022年8月26日
 有価証券報告書提出予定日 2022年8月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名

(氏名) 橋 和博
 (氏名) 飛田 直之
 配当支払開始予定日 2022年8月29日
 TEL 052-332-2596

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期の連結業績(2021年6月1日～2022年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	42,519	25.5	2,018	118.3	2,134	113.3	1,465	120.3
2021年5月期	33,880	0.1	924	21.8	1,000	29.1	665	34.0

(注) 包括利益 2022年5月期 1,827百万円 (117.6%) 2021年5月期 840百万円 (123.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年5月期	184.86	184.21	13.6	11.6	4.7
2021年5月期	84.14	—	6.9	6.5	2.7

(参考) 持分法投資損益 2022年5月期 ー百万円 2021年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	20,210	11,631	57.5	1,463.32
2021年5月期	16,622	9,971	59.9	1,259.65

(参考) 自己資本 2022年5月期 11,620百万円 2021年5月期 9,958百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年5月期	△156	△14	805	2,619
2021年5月期	594	△21	△331	1,969

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年5月期	—	10.00	—	10.00	20.00	158	23.8	1.6
2022年5月期	—	15.00	—	25.00	40.00	317	21.6	2.9
2023年5月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		22.7	

3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年6月1日～2023年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	△2.1	700	△31.7	750	△29.0	525	△31.3	66.10
通期	42,000	△1.2	1,400	△30.6	1,500	△29.7	1,050	△28.3	132.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年5月期	7,941,500 株	2021年5月期	7,906,000 株
② 期末自己株式数	2022年5月期	604 株	2021年5月期	604 株
③ 期中平均株式数	2022年5月期	7,925,548 株	2021年5月期	7,905,408 株

(参考)個別業績の概要

2022年5月期の個別業績(2021年6月1日～2022年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	29,286	19.5	1,261	104.4	1,377	85.5	895	84.2
2021年5月期	24,515	3.2	617	△0.4	742	11.2	485	23.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期	112.95	112.56
2021年5月期	61.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	14,421	7,909	54.8	995.43
2021年5月期	12,226	7,193	58.8	909.25

(参考) 自己資本 2022年5月期 7,904百万円 2021年5月期 7,188百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内外の経済状況は、新型コロナウイルスの感染者数は増減が繰り返され、社会活動への影響が続くなか、ワクチン接種の進行や行動制限の緩和などにより、経済社会活動は回復の動きがみられたものの、サプライチェーンでの供給課題、資源価格の高騰、金融資本市場の変動など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループの主要取引先である自動車分野につきましては、自動車関連企業での半導体や電子部品の供給不足による生産調整の局面はあったものの、需要の回復基調などを背景に、車載機器関連向けの半導体・電子部品の売上高は前期比で増収となりました。民生分野につきましては、海外での生産活動の回復による受注増加などにより、売上高は前期比で増収となりました。産業機器分野につきましては、ITや自動車関連の工作機械の需要増加を背景としたEMSの受注増加などにより、売上高は前期比で増収となりました。アミューズメント分野につきましては、遊技機関連向けの受注増加などにより、売上高は前期比で増収となりました。

その様な環境の中、当社グループにおきまして、継続的な売上高の伸長に努めるとともに、テレワークの促進などの働き方の改革や、経費の効率化などのコスト抑制策を推進し、収益の向上にも努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は425億19百万円（前期比25.5%増）、利益につきましては、営業利益は20億18百万円（前期比118.3%増）、経常利益は21億円34百万円（前期比113.3%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は14億65百万円（前期比120.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

国内事業部門

自動車分野の半導体・電子部品の販売は、半導体の需給逼迫などによる自動車関連企業の実生産調整による影響はあったものの、営業活動の展開と供給活動に継続的に注力し、堅調な販売となったこと、産業機器分野ではIT機器や自動車に関連した工作機械向けEMSの受注増加などにより、連結売上高は287億60百万円（前期比19.9%増）となりました。セグメント利益は17億53百万円（前期比59.6%増）となりました。

海外事業部門

半導体や電子部品の需給逼迫などによる生産や受注への影響は継続をしたものの、民生分野での生産回復や、自動車や民生機器向けの半導体・電子部品の受注増加などにより、連結売上高は137億58百万円（前期比39.1%増）となりました。セグメント利益は7億32百万円（前期比153.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度における資産の合計は、202億10百万円となり、前連結会計年度と比較して35億87百万円の増加となりました。これは現金及び預金6億50百万円の増加、棚卸資産24億52百万円の増加等が反映されたことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度における負債の合計は、85億78百万円となり、前連結会計年度と比較して19億27百万円の増加となりました。これは支払手形及び買掛金2億85百万円の増加、短期借入金10億43百万円の増加等が反映されたことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の合計は、116億31百万円となり、前連結会計年度と比較して16億60百万円の増加となりました。これは利益剰余金12億69百万円の増加、為替換算調整勘定3億73百万円の増加等が反映されたことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、26億19百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億50百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

なお、上記の内容に新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額22百万円を含んでおります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、1億56百万円（前期は5億94百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益21億30百万円があったものの、棚卸資産の増加額21億69百万円、法人税等の支払額4億43百万円等が反映されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、14百万円（前期は21百万円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入68百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出70百万円、無形固定資産の取得による支出19百万円等が反映されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は、8億5百万円（前期は3億31百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純増減額の増加10億33百万円等が反映されたことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年5月期	2019年5月期	2020年5月期	2021年5月期	2022年5月期
自己資本比率 (%)	50.0	56.4	64.7	59.9	57.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.5	33.8	33.6	30.7	36.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.2	2.1	0.6	1.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.0	16.9	45.5	29.6	—

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株価時価総額（期末株価終値）／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。なお、2022年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、新型コロナウイルスの変異株による再度の感染拡大の懸念、地政学リスクの高まり、資源価格の高騰、金融資本市場の変動など、国内外の経済情勢の先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

一方エレクトロニクス業界では、自動車の電動化等の進化や、民生分野や産業機器分野でのIoTやAIの拡大、WEB3.0などによる構造変化、それらに向けたソリューションサービスの拡大などにより、半導体、電子部品、周辺電子機器、ソフトウェアの需要はさらに拡大が見込まれております。

このような環境のもと、当社グループの2023年5月期の連結業績予想につきましては、原材料価格の高騰等の影響、人材投資やDX分野などの投資に係る費用が増加する見通しであることから、下記の業績を見込んでおります。

売上高	420億00百万円	(前期比 1.2%減)
営業利益	14億00百万円	(前期比 30.6%減)
経常利益	15億00百万円	(前期比 29.7%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	10億50百万円	(前期比 28.3%減)

(注) 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

引き続き、ミタチ産業グループ『中期経営計画2023』を推進し、当社グループの継続的な企業価値と業績の向上のため、重点施策である『基盤ビジネスの強化・拡大』、『新規顧客・新規事業での成長』、『仕入先企業との協業強化』、『経営基盤の強化』にグループ一丸となり努めてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は長期的視点に立った財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、株主各位に対する利益還元を経営の重要施策と位置づけております。この方針に基づき、安定的な配当に配慮するとともに、業績に裏づけされた利益配当を基本方針としており、連結配当性向は30%程度を目途とし利益配当を行ってまいります。

内部留保資金につきましては、将来を見据えた経営基盤の維持ならびに、今後の事業拡大のために活用し、将来の業績向上を通じ利益還元を行ってまいります。

当期末の配当金につきましては、上記の方針に基づき、期末配当を1株あたり25円の予定とし、中間配当と合わせた年間配当は1株40円を予定しております。

次期の配当につきましても、引き続き上記の方針に基づき実施する予定であり、年間配当金として1株につき30円(中間配当15円、期末配当15円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,989,075	2,639,849
受取手形及び売掛金	5,728,818	5,720,562
電子記録債権	2,452,320	2,820,880
棚卸資産	3,923,423	6,375,664
その他	638,032	876,616
貸倒引当金	△33,872	△28,915
流動資産合計	14,697,797	18,404,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,186,354	1,249,232
減価償却累計額	△935,654	△1,022,304
建物及び構築物 (純額)	250,699	226,928
機械装置及び運搬具	646,105	749,602
減価償却累計額	△521,944	△629,280
機械装置及び運搬具 (純額)	124,160	120,321
土地	519,622	519,476
リース資産	255,607	282,393
減価償却累計額	△33,919	△62,620
リース資産 (純額)	221,688	219,772
その他	186,761	222,814
減価償却累計額	△167,575	△178,081
その他 (純額)	19,186	44,732
有形固定資産合計	1,135,357	1,131,231
無形固定資産	171,824	132,656
投資その他の資産		
投資有価証券	162,271	104,561
関係会社株式	26,178	—
その他	433,188	437,160
貸倒引当金	△4,299	—
投資その他の資産合計	617,339	541,721
固定資産合計	1,924,520	1,805,610
資産合計	16,622,318	20,210,267

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,723,426	4,009,170
電子記録債務	1,117,437	1,273,749
短期借入金	569,934	1,613,279
未払法人税等	232,220	418,910
賞与引当金	91,764	104,357
役員賞与引当金	13,530	27,630
その他	441,539	645,096
流動負債合計	6,189,853	8,092,194
固定負債		
リース債務	243,201	243,280
資産除去債務	30,650	31,008
その他	187,594	212,277
固定負債合計	461,446	486,566
負債合計	6,651,299	8,578,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	818,105	832,660
資本剰余金	860,730	875,285
利益剰余金	7,997,895	9,267,357
自己株式	△324	△324
株主資本合計	9,676,407	10,974,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,299	20,641
為替換算調整勘定	251,374	624,457
その他の包括利益累計額合計	281,674	645,099
新株予約権	5,934	5,326
非支配株主持分	7,003	6,100
純資産合計	9,971,019	11,631,506
負債純資産合計	16,622,318	20,210,267

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
売上高	33,880,617	42,519,490
売上原価	30,677,691	38,023,400
売上総利益	3,202,926	4,496,089
販売費及び一般管理費	2,278,613	2,477,946
営業利益	924,312	2,018,143
営業外収益		
受取利息	8,583	14,330
受取配当金	2,005	4,046
仕入割引	45,655	56,526
為替差益	—	4,687
受取家賃	37,058	37,013
助成金収入	32,109	—
その他	28,870	36,315
営業外収益合計	154,283	152,919
営業外費用		
支払利息	20,086	19,999
売上割引	2,977	8,199
為替差損	40,663	—
賃貸費用	6,332	6,122
貸倒引当金繰入額	—	—
その他	7,618	1,999
営業外費用合計	77,678	36,322
経常利益	1,000,917	2,134,740
特別利益		
投資有価証券売却益	—	42,862
特別利益合計	—	42,862
特別損失		
減損損失	—	27,080
投資有価証券評価損	—	19,890
特別損失合計	—	46,970
税金等調整前当期純利益	1,000,917	2,130,632
法人税、住民税及び事業税	332,308	642,910
法人税等調整額	9,399	22,337
法人税等合計	341,708	665,248
当期純利益	659,209	1,465,384
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△6,000	255
親会社株主に帰属する当期純利益	665,209	1,465,129

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
当期純利益	659,209	1,465,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,522	△9,657
為替換算調整勘定	160,309	371,925
その他の包括利益合計	180,832	362,267
包括利益	840,041	1,827,651
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	845,959	1,828,554
非支配株主に係る包括利益	△5,917	△902

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	818,105	860,730	7,490,794	△281	9,169,350
当期変動額					
剰余金の配当			△158,108		△158,108
親会社株主に帰属する当期純利益			665,209		665,209
自己株式の取得				△43	△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	507,100	△43	507,057
当期末残高	818,105	860,730	7,997,895	△324	9,676,407

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	9,776	91,147	100,924	7,066	12,921	9,290,262
当期変動額						
剰余金の配当						△158,108
親会社株主に帰属する当期純利益						665,209
自己株式の取得						△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,522	160,227	180,749	△1,132	△5,917	173,699
当期変動額合計	20,522	160,227	180,749	△1,132	△5,917	680,756
当期末残高	30,299	251,374	281,674	5,934	7,003	9,971,019

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	818,105	860,730	7,997,895	△324	9,676,407
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	14,555	14,555			29,110
剰余金の配当			△198,099		△198,099
親会社株主に帰属する当期純利益			1,465,129		1,465,129
連結範囲の変動			2,433		2,433
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	14,555	14,555	1,269,462	—	1,298,572
当期末残高	832,660	875,285	9,267,357	△324	10,974,979

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	30,299	251,374	281,674	5,934	7,003	9,971,019
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						29,110
剰余金の配当						△198,099
親会社株主に帰属する当期純利益						1,465,129
連結範囲の変動						2,433
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,657	373,083	363,425	△608	△902	361,914
当期変動額合計	△9,657	373,083	363,425	△608	△902	1,660,487
当期末残高	20,641	624,457	645,099	5,326	6,100	11,631,506

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,000,917	2,130,632
減価償却費	168,072	170,199
のれん償却額	8,384	8,384
減損損失	—	27,080
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△42,862
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,859	12,592
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,340	14,100
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	19,890
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	729	△9,322
受取利息及び受取配当金	△10,589	△18,377
助成金収入	△32,109	—
支払利息	20,086	19,999
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,153,060	38,895
棚卸資産の増減額 (△は増加)	360,780	△2,169,972
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△62,095	△159,458
未収消費税等の増減額 (△は増加)	4,339	△60,181
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,268	△2,959
差入保証金の増減額 (△は増加)	△3,989	△5,540
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,259,944	124,542
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	188,444	198,203
その他	△15,584	△7,494
小計	733,200	288,351
利息及び配当金の受取額	10,565	18,380
利息の支払額	△20,047	△20,044
法人税等の支払額	△161,195	△443,664
助成金の受取額	32,109	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	594,631	△156,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	△60,940	△70,183
無形固定資産の取得による支出	△18,649	△19,139
投資有価証券の取得による支出	△21,870	△2,129
投資有価証券の売却による収入	—	68,896
貸付けによる支出	△7,391	—
貸付金の回収による収入	70,353	2,600
関係会社株式の取得による支出	△26,178	—
関係会社の清算による収入	49,233	—
その他	△6,185	5,693
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,627	△14,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△219,491	1,033,377
長期借入れによる収入	61,082	—
配当金の支払額	△158,108	△198,099
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	28,502
自己株式の取得による支出	△43	—
その他	△15,368	△58,203
財務活動によるキャッシュ・フロー	△331,929	805,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	62,721	△6,077
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	303,796	628,260
現金及び現金同等物の期首残高	1,665,278	1,969,075
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	22,514
現金及び現金同等物の期末残高	1,969,075	2,619,849

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、半導体、電子部品等の販売及びそれらに付随する業務を主たる事業としており、主に国内で事業活動を行う「国内事業部門」、主に海外で事業活動を行う「海外事業部門」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	国内事業部門	海外事業部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,986,005	9,894,612	33,880,617	-	33,880,617
セグメント間の内部売上高 又は振替高	691,398	824,476	1,515,875	△1,515,875	-
計	24,677,403	10,719,089	35,396,493	△1,515,875	33,880,617
セグメント利益	1,098,612	288,804	1,387,417	△463,105	924,312
セグメント資産	9,826,624	5,548,415	15,375,040	1,247,278	16,622,318
その他の項目					
減価償却費	53,073	99,960	153,034	15,038	168,072
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	35,596	87,993	123,590	14,237	137,827

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△463,105千円は、セグメント間取引消去△114千円、各報告セグメントに配分していない全社費用（本社管理部門に関する営業費等）△462,990千円であります。

(2) セグメント資産の調整額1,247,278千円は、セグメント間取引消去△612,282千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,859,561千円であります。

(3) その他の項目の調整額の減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	国内事業部門	海外事業部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,760,794	13,758,696	42,519,490	—	42,519,490
セグメント間の内部売上高 又は振替高	770,135	1,211,159	1,981,295	△1,981,295	—
計	29,530,929	14,969,856	44,500,785	△1,981,295	42,519,490
セグメント利益	1,753,166	732,377	2,485,543	△467,400	2,018,143
セグメント資産	11,198,148	7,748,938	18,947,086	1,263,180	20,210,267
その他の項目					
減価償却費	48,970	106,977	155,947	14,251	170,199
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	36,259	54,080	90,340	23,276	113,617

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△467,400千円は、セグメント間取引消去293千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(本社管理部門に関する営業費等)△467,694千円であります。

(2) セグメント資産の調整額1,263,180千円は、セグメント間取引消去△427,579千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,690,760千円であります。

(3) その他の項目の調整額の減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

半導体、電子部品等の販売及びそれらに付随する業務区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
25,227,695	6,083,038	2,569,884	33,880,617

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	その他	合計
662,295	429,524	43,536	1,135,357

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)アイシングループ	12,248,310	国内事業部門・海外事業部門

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

半導体、電子部品等の販売及びそれらに付随する業務区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
30,039,389	7,838,797	4,641,303	42,519,490

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	その他	合計
661,416	441,707	28,107	1,131,231

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)アイシングループ	14,012,116	国内事業部門・海外事業部門
ブラザー工業(株)グループ	4,402,733	国内事業部門・海外事業部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

(単位：千円)

	国内事業部門	海外事業部門	全社・消去	連結財務諸表 計上額
減損損失	18,696	—	—	18,696

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2020年6月1日 至2021年5月31日）

（単位：千円）

	国内事業部門	海外事業部門	全社・消去	合計
当期償却額	8,384	—	—	8,384
当期末残高	16,768	—	—	16,768

当連結会計年度（自2021年6月1日 至2022年5月31日）

（単位：千円）

	国内事業部門	海外事業部門	全社・消去	合計
当期償却額	8,384	—	—	8,384
当期末残高	—	—	—	—

（注）国内事業部門において、のれんの減損損失8,384千円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり純資産額	1,259円65銭	1,463円32銭
1株当たり当期純利益	84円14銭	184円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	184円21銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	665,209	1,465,129
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	665,209	1,465,129
普通株式の期中平均株式数(株)	7,905,408	7,925,548
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	27,675
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかつた潜在株式の概要	2015年7月3日開催の取締役会議に よる第1回新株予約権 新株予約権の数 3,709個 (普通株式 370,900株)	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載をしております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。